吹田市ふるさと寄附金中間業務公募型プロポーザル募集要項

本市のふるさと寄附金事業において、返礼品の送付等の業務を行う事業者を、次のとおり公募型プロポーザル方式により選定する。なお、本業務は単価契約である。

1 業務の概要

(1) 業務名称

吹田市ふるさと寄附金中間業務

(2) 業務目的

本市では市の魅力発信と地域経済の振興のため、ふるさと納税（寄附金）制度により本市へ寄附をいただいた市外在住の寄附者に対して返礼品を送付している。本業務は複数のポータルサイトを通じての寄附金に対する返礼品の送付等に係る中間業務（返礼品の配送管理、受領証明書の発送、ワンストップ特例申請書受付、新規返礼品の発掘等）を業務委託することで、効率的な事業運営を図ることを目的とする。

(3) 業務内容

吹田市ふるさと寄附金中間業務仕様書のとおり

(4) 業務委託期間

令和7年9月1日から令和10年8月31日までとする。

※ この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、この契約の締結する日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る吹田市の歳出予算において減額又は削除があった場合、市は、この契約を変更し、又は解除することができる。

※ 事前に万全の準備を行い、業務委託開始日から滞りなく当該業務を遂行すること。

(5) 実施場所

提案事業者で用意

(6) 事務局（書類提出先）

吹田市 都市魅力部 地域経済振興室 ふるさと納税担当

〒564-8550 吹田市泉町1-3-40

TEL：06-6170-2326 FAX：06-6384-1292

Mail：furusato-tax@city.suita.osaka.jp

2 参加資格要件

本業務の公募型プロポーザルに参加を希望する者（以下「提案事業者」という。）は、次に掲げる全ての条件を満たす者とする。また、提案事業者は契約候補者決定までの間に、参加資格の要件を満たさなくなった場合は、その参加資格を失うものとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。

- (2) 本市から吹田市指名停止措置要領(平成 16 年 4 月 1 日制定)に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (3) 吹田市公共工事等及び売払い等の契約における暴力団排除措置要領（平成 24 年 11 月 13 日制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。また、同要領別表に掲げる措置要件にも該当しないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき更生又は再生手続開始の申立てがなされている者については、更生計画又は再生計画の認可決定の確定を受けていること。
- (5) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得していること。
- (6) 過去 5 年度以内（令和 2 年度～令和 6 年度）に複数自治体で類似業務の実績があり、かつ、過去 5 年度以内に、2 自治体以上で、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」及び「ふるなび」の 3 つ全てのポータルサイトにおける寄附受付から配送管理、ワンストップ特例申請受付までの一括委託業務について、継続して 1 年以上の遂行実績があること。
- (7) 法人にあっては法人税及び消費税に、個人にあっては所得税及び消費税に未納がないこと。
- (8) 本市との契約を行う本社若しくは本店又は支店等において、市町村民税及び固定資産税に未納がないこと。
- (9) 3 事業年度連続で債務超過がないこと。

3 日程

項番	手続内容	期間・期限等
1	募集要項等の公表 (募集開始)	令和 7 年 4 月 16 日 (水) ※吹田市ホームページで公表
2	質疑書の受付期間	令和 7 年 4 月 16 日 (水) 令和 7 年 4 月 23 日 (水) 午後 5 時まで (必着)
3	質疑書の回答	令和 7 年 4 月 30 日 (水) (予定) ※吹田市のホームページで公表
4	参加表明書等の受付	令和 7 年 4 月 16 日 (水) 令和 7 年 4 月 30 日 (水) 午後 5 時まで (必着)
5	参加資格の通知	令和 7 年 5 月 7 日 (水) までにメール及び郵送
6	提案書の受付	令和 7 年 5 月 7 日 (水) 参加資格通知後から 令和 7 年 5 月 16 日 (金) 午後 5 時まで (必着)
7	プレゼンテーション審査	令和 7 年 5 月 28 日 (水)
8	プレゼンテーション審査結果の通知	令和 7 年 6 月 3 日 (火) メール及び郵送 ※審査結果は吹田市のホームページで公表
9	契約締結日	令和 7 年 9 月 1 日 (月)

4 募集要項の配布期間及び配布方法

(1) 配布期間

令和7年4月16日(水)から令和7年4月30日(水)午後5時まで

(2) 配布方法

募集要項等は、吹田市ホームページに掲載する。

<https://www.city.suita.osaka.jp/sangyo/1017983/1018018/1038310/1038742>

(トップページ→産業・まちづくり・環境→入札・事業者募集・契約→プロポーザル案件情報→令和7年度(2025年度)プロポーザル実施案件→吹田市ふるさと寄附金中間業務公募型プロポーザルの実施について)

(3) 配布資料

- ア 本業務公募型プロポーザル募集要項
- イ 本業務仕様書
- ウ 本業務関係様式一式
- エ 提案書類の作成について【別紙1】
- オ 本業務公募型プロポーザル審査基準【別紙2】
- カ 本業務公募型プロポーザル採点票【別紙3】

5 参加表明に係る手続

(1) 提出書類

- ア 参加表明書【様式1】
- イ 事業者概要書【様式2】
- ウ 業務実績書【様式3】及び本募集要項2参加資格要件(6)の実績を確認できる契約書の写し等履行実績を証する書類
- エ 財務諸表(貸借対照表、損益計算書)(写し可)
※提出日より前に確定した3事業年度分を提出。
- オ 履歴事項全部証明書(取得から3か月以内のもの、写し可)
- カ 所轄の税務署で発行された「法人・消費税の納税証明書」(その3の3)又は「申告所得税及び復興特別所得税と消費税の納税証明書」(その3の2)(写し可)
- キ 直近の市町村民税及び固定資産税納税証明書
- ク 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証を取得していることが分かる書類の写し

(2) 提出方法

ア 提出期間

令和7年4月16日(水)から令和7年4月30日(水)午後5時まで
(正午から午後0時45分までの昼休憩と、土曜、日曜、祝日を除く)

イ 提出方法

持参又は郵送

※郵送の場合、提案者は封筒の表に「参加表明書等在中」と朱書きした上で、書留等の配達した記録が残る方法で送付する。令和7年4月30日(水)午後5

時必着。

ウ 注意事項

(ア) 書類提出後の修正、差し替えは認めない。

(イ) 提出された書類は一切返却しない。

(3) 結果通知

事務局が提出書類の内容を基に、提案事業者が参加資格要件を満たす者かを確認し、令和7年5月7日(水)までに全提案事業者に対し、メール及び書面の郵送で通知する。参加資格がない旨を通知する際は、理由を付して通知する。

6 質疑の受付及び回答

応募に当たって実施要領、仕様書等について質疑事項があるときは、次のとおり提出する。

(1) 提出書類

質疑書【様式7】

(2) 提出期間

令和7年4月16日(水)から令和7年4月23日(水)午後5時まで
(正午から午後0時45分までの昼休憩と、土曜、日曜、祝日を除く)

(3) 提出方法

メール又はFAX。いずれの場合も送信後に電話で連絡をすること。

(4) 質疑への回答

令和7年4月30日(水)までに吹田市ホームページで回答を公表する。

<https://www.city.suita.osaka.jp/sangyo/1017983/1018018/1038310/1038742>

(トップページ→産業・まちづくり・環境→入札・事業者募集・契約→プロポーザル案件情報→令和7年度(2025年度)プロポーザル実施案件→吹田市ふるさと寄附金中間業務公募型プロポーザルの実施について)

(5) その他

ア 電話・来訪等による質疑には応じない。

イ 公表する内容は、質疑とその回答のみとし、質疑者等の名称は公表しない。

ウ 類似又は同趣旨の質疑に対しては、一括して回答する。

エ 質疑に対する回答の公表をもって、本募集要項の補完、追加又は修正とする。

オ 意見表明と解されるものや質疑内容が不明確なものには回答しない。

7 プレゼンテーション審査に係る手続

(1) 提出書類

参加資格を有する者は、次のとおり提出すること。なお、書類の作成については、別紙1「提案書類の作成について」を参照すること。

ア 提出書類

(ア) 提案書(様式自由、表紙は【様式4】)

(イ) 提案内容確認補助シート【様式5】

(ウ) 業務実施体制・スケジュール (様式自由)

(エ) 見積書【様式 6】

イ 提出期間

参加資格通知を受けた時から令和 7 年 5 月 16 日 (金) 午後 5 時まで
(正午から午後 0 時 45 分までの昼休憩と、土曜、日曜、祝日を除く)

ウ 提出方法

持参又は郵送

※郵送の場合、提案者は封筒の表に「提案書在中」と朱書きした上で、書留等の
配達した記録が残る方法で送付する。令和 7 年 5 月 16 日 (金) 午後 5 時必着。

エ 提出部数

原本 1 部、写し 9 部を作成し、ア提出書類の (ア) ~ (エ) の順になるように左
綴じでホッチキス止めをして提出すること。写しについては会社名、ロゴマーク等
事業者を特定できる箇所は記名しないかマスキング処理等を行い、作成者が誰で
あるか分かる表示は、一切しない。

オ 注意事項

(ア) 書類提出後の修正、差し替えは認めない。

(イ) 提出された書類は一切返却しない。

(2) 審査方法

プレゼンテーション及びヒアリングにより、選定委員会が審査を行う。

(3) 審査項目及び配点

別紙 2「吹田市ふるさと寄附金中間業務 審査基準」による。

(4) 日程

令和 7 年 5 月 28 日 (水) ※時間等は別途通知

(5) 時間配分

30 分程度 (プレゼンテーション 15 分、ヒアリング 15 分)

(6) 注意事項

ア プレゼンテーションの出席は 3 名までとし、本業務に実際に従事する者を含むこ
と。

イ プレゼンテーションソフトは利用可能。ただし、内容は提案書類と同内容であるこ
と。

ウ プレゼンテーションの実施にあたり、スクリーン及びプロジェクタについては本
市で準備するが、その他必要な機材 (パソコン等) については提案事業者が持参する。

エ 提案事業者は、会社名を特定できるようなバッジ等を身に着けない。

オ 新たな資料の提出は不可とし、提出した提案に基づき説明すること。

(7) 結果通知

ア 令和 7 年 6 月 3 日 (火) までにプレゼンテーション審査に参加した提案事業者の
全てにメールにて通知し、その後、書面の郵送による通知も行う。また、審査結果は
吹田市ホームページでも公表する。

イ 契約候補者として決定されなかった提案者は、その理由について次の通り書面を

提出することにより説明を求めることができる。

(ア) 提出期間

令和7年6月3日(火)から令和7年6月10日(火)午後5時まで
(正午から午後0時45分までの昼休憩と、土曜、日曜、祝日を除く)

(イ) 提出方法

任意の様式による書面を持参又は郵送で提出すること。

※郵送の場合、令和7年6月10日(火)午後5時必着。

(8) 選定基準

ア 委員ごとに評価点による順位付けを行い、1位と順位付けした委員数が多い者を上位とし、契約候補者及び契約候補次点者を決定する。

1位と順位付けした委員数で決定できない場合は、同数となった者について、2位と順位付けした委員数が多い者を上位として決定する。

2位と順位付けした委員数でも決定できない場合は、同数となった者について、各委員が付けた順位を足し合わせた合計が小さい者を上位として決定する。

イ いずれの方法でも決定できない場合は、選定委員会による合議又は多数決により決定する。

ウ 各委員の評価点の平均点が、配点合計の6割に満たない場合は失格とする。

エ 評価項目①～⑥のうち、同じ項目で過半数以上の委員が「悪い」と評価した場合は失格とする。

(9) 応募辞退

提案事業者が辞退する場合は、辞退届【様式8】に記載し、事前に電話連絡をした上で事務局にメール又は郵送、FAXで提出する。なお、辞退した者は、これを理由として、不利益な扱いは受けない。

8 提案に当たっての設定

提案書は次の設定のもとで作成する。

(1) ポータルサイト：ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ふるなび、Amazon ふるさと納税

(2) 寄附金額：500,000 千円

(3) 寄附件数：15,000 件 ※寄附金受領証明書等の送付件数もこの件数とする。

(4) ワンストップ特例申請件数：6,000 件

(内訳) 紙申請 2,400 件、オンライン申請 3,600 件

※上記の寄附金額、寄附件数、ワンストップ特例申請件数は、3つのポータルサイトでの寄附受付開始から令和8年3月31日までの寄附受付分の合計とする。また、この数値はプロポーザルでの提案に当たっての設定として示したものであり、仮定の値である。過去の実績は次のとおり。

【参考】令和5年度の寄附実績

ポータルサイト	件数	寄附額
ふるさとチョイス	1,798 件	10,315,893 円

楽天ふるさと納税	11,145 件	280,110,100 円
ふるなび	1,811 件	77,189,100 円

9 提案限度額

33,800 千円

上記の額は、「8 提案に当たっての設定」のもとでの額であり、3つのポータルサイトでの寄附受付開始から令和8年3月31日までの限度額とする。内訳は次のとおり。

- (1) 基本業務委託料…寄附金額に一定の割合を乗じた額。
- (2) 寄附金受領証明書等の送付費用…送付件数に決まった額を乗じて得た額。郵送料を含む。
- (3) ワンストップ特例申請書の受付処理費用…ワンストップ特例申請書の受付件数に決まった額を乗じて得た額。受取人払いの郵送料は含まない。

※これ以外に、返礼品調達費、返礼品配送料、ワンストップ特例申請書の受付に要する受取人払い郵送料は実費を本市が負担する。

※本契約は単価契約であるため、それを踏まえて見積書を作成すること。

10 失格事由

次のいずれかに該当する場合は、その者の応募は無効とする。

- (1) 所定の日時及び場所に提出書類を提出しない場合。
- (2) 他の提案事業者と応募提案の内容又はその意思について相談を行った場合。
- (3) 正常な提案の執行を妨げる等の行為をなす恐れがある者、又はなした者が提案した場合。
- (4) 契約候補者決定までの間に、参加資格の要件を満たさなくなった場合。
- (5) 本業務のプロポーザルに参加する者又はしようとする者が、事業者募集開始日以降に本市の選定委員会委員に直接・間接を問わず故意に接触を求めた場合。
- (6) 提出された提案書等の記載内容に虚偽があると認めた場合。
- (7) 公平な審査に影響がある行為を行ったと認めた場合。
- (8) 事業者選定終了までの間に、他の提案事業者に対して応募提案の内容を意図的に開示した場合。
- (9) その他、本市が指示した事項及び提案に関する条件に違反した場合。

11 提案事業者が1者又ははない場合

提案事業者が1者であった場合にも審査・選定を行い、評価点が基準を満たさない場合は、選定事業者なしとする。提案事業者がない場合、本プロポーザルは取りやめとする。また、再募集については、選定委員会において検討を行うこととする。

12 契約について

- (1) 契約候補者と本業務執行について随意交渉を行い、契約事業者として委託契約を締結

する。ただし、契約候補者との随意交渉が不調となった場合等は、契約候補次点者との随意交渉を行い、契約事業者として委託契約を締結する。

- (2) 原則として契約締結時に、提案内容を業務仕様として採用することを想定しているが、詳細については本市と協議調整のうえ決定する。

13 選定結果の公表

選定の手続や過程等の透明性を高めるため、契約候補者を決定し、契約を締結した後、次の内容を速やかに公表するものとする。

なお、本件の公表は、地域経済振興室、行政資料閲覧コーナー及び吹田市ホームページにおいて閲覧に供する方法により、行うものとする。

- ア 最優秀提案者（契約候補者）名並びにその提案金額と評価点
- イ 全提案事業者の名称（申込順、ただし2者の場合には公表しない）
- ウ 全提案事業者の評価点及び順位付け（1位と順位付けした委員数の順。なお、選定事業者以外は記号（アルファベット）表示を行う）
- エ 審査項目・基準、配点
- オ 選定委員会委員の役職名
- カ 選定委員会の会議録の概要
- キ その他、選定委員会委員長が必要と認める事項

14 その他

- (1) 本業務プロポーザルに参加する者は、本募集要項、仕様書等を熟読し、それらを遵守する。また、本市の指示に従い、円滑な提案の執行に協力し、正常な提案の執行を妨げるような他の提案事業者の迷惑になることを避けるほか、常に善良なる提案事業者としての態度を保持する。
- (2) 提案事業者は、契約候補者決定後において、本募集要項等の内容について、不明又は錯誤を理由に異議を申し立てることはできない。
- (3) 本業務プロポーザルに参加するために必要な費用は、提案事業者の負担とする。
- (4) 提出書類に虚偽の記載をした場合は、吹田市指名停止措置要領に基づき指名停止等の措置を行うことがある。
- (5) 提出書類の著作権は、提案事業者に帰属する。ただし、本市が本業務のプロポーザルに関する報告、公表等のために必要な場合は、提案事業者の承諾を得ずに、提出書類の内容を無償で使用できるものとする。提案募集に係る公文書公開請求があった場合は、吹田市情報公開条例に基づき、提出書類を公開することがある。
- (6) 本募集要項で定めるもののほか、必要な事項については事務局が定める。

15 提出関係書類様式一式

様式1～8のとおり。